

## 屈服する世界:トランプ「平和評議会」の闇

クレイグ・モキバー

Mondoweiss 2026年1月22日

ドナルド・トランプの「平和評議会」は、世界が米イスラエル枢軸の世界的な暴走に屈した結果です。それによりパレスチナの人々は再び犠牲として差しだされ、グローバルな国際法の体系全体が犠牲となっている。

[A world on its knees: Trump's 'Board of Peace' and the darkness it promises – Mondoweiss](#)

臆病な世界は、米国・イスラエル枢軸の世界的な暴走の震え、ひれ伏している。そして再びパレスチナ人民を犠牲に捧げ、それとともに国際法という世界システムそのものを差し出した。

私は以前、悪名高い（そして明かに違法な）国連安全保障理事会決議 2803 号に規定された世界的降伏文書と、その決議の根拠となったトランプの暴虐的な帝国的指令について記した。

しかし帝国が独裁的な「平和理事会憲章」の形で宣言した最新の暴挙は、先住民族であるパレスチナ人民の生存を脅かすだけでなく、領土管轄権の制限を一切含まない広範かつ無条件な文言によって、全世界の存続をも脅かしている。

**帝国主義的憲章**

トランプを首班とする「国際機関」として構想されたこの組織は、「国際法上の人格」「法的能力」および国際的な「特権と免除」を有するものとされている。

この帝国憲章は前文で、国連などの既存国際機関への辛辣な批判をほのめかしながら、「度重なる失敗を招いた手法や制度からの脱却」を呼びかける形で始まり、第1条において「紛争の影響を受ける、または脅威に晒されているあらゆる地域」で行動する権限を自らに付与すると宣言している。

つまり、トランプの目標は、法に基づく国連を帝国的な機構に置き換えることであり、この説明責任のない悪辣な組織の帝国的な影響力は世界規模となり、その免責は事実上保証されることになる。

この新組織の究極的な独裁的性質は、憲章全体を通して明らかにされており、その権限のほとんどは、説明責任のある政府間協力の民主的機構にも、単一国家にもではなく、ドナルド・トランプ自身に委ねられている。

このように、トランプは、「[憲章]の規定のみに従う」ことを条件として、理事会の議長および米国代表の両方を務める権限を明示的に付与されており、理事会メンバーを単独で決定し、代理人を承認し、メンバーの任期を更新し、メンバーを解任し（縁故者で埋め尽くされた理事会の3分の2の投票で留任が決定された場合を除く）、理事会の議題を決定し、臨時会議を招集し、個人的に「決議またはその他の指示」を発行し、理事会のすべての決定を承認する。

トランプはまた、下部組織の創設・変更・解散、「小委員会の設置とその権限・構造・規則の個人的な設定」、平和理事会執行委員会の委員の選任・任命・解任（自身の単独裁量による）、執行委員会の決定に対する拒否権行使、執行委員会の追加会議招集について「排他的権限」を有する。

トランプは自ら辞任するか職務遂行不能となるまで平和理事会議長職に留まり、後継議長を指名する権限を有し、憲章の「意味、解釈、適用」に関する最終決定権を持つ。憲章改正の承認権限も彼のみが有する。

要するに、この憲章はトランプにとって権威主義的 ideal郷であり、世界にとってはオーウェル的な悪夢である。

### 悪党たちの顔ぶれ

「留保を認めない」と定める憲章によれば、メンバーはトランプ自身が国家元首レベルで任命し、3年任期（更新可能）となる。10億米ドルを「現金」で拠出するメンバーは3年制限の対象外となる。

憲章によれば、理事会はわずか3名（米国+他2名）で構成可能である。参加国・個人の全リストは近くトランプが発表予定だが、彼は既にならず者の集まりとも言える、売国奴・共謀政権・腐敗金融関係者・個人戦争犯罪者らを多数並べている。

もちろん、最も非難されるべきは、パレスチナにおけるイスラエルと米国の虐殺が繰り広げられている最中に、この2つの加害者がそれぞれ理事会の議長と理事を務めること、そして理事会がガザに対する植民地支配を行うことが予想されているという事実である。

大量虐殺を続けるイスラエルのアパルトヘイト体制の首長であり、パレスチナにおける人道に対する罪で国際刑事裁判所から起訴され追跡されているベンジャミン・ネタニヤフは、共犯者であるドナルド・トランプとともに理事を務めることをすでに承諾している。

彼らとともに、共犯国、米国の従属国、そしてヴィクトル・オルバン首相の極右ハンガリー、UAE、モロッコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、アルゼンチンの極右かつ超シオニストの支配者ハビエル・ミレイなどの権威主義体制の首脳たちが参加する予定である。

また、個人として参加がすでに決定している人物たちの中には、現代史において最も悪名高い人物たちが名を連ねている。

イラク戦争の戦争犯であり、イスラエル政権と長年にわたり緊密に協力してきたトニー・ブレア。ネオコンの過激派であり、トランプ政権の国务長官であるマルコ・ルビオ。トランプ政権の西アジア担当責任者である、シオニスト

の億万長者スティーブ・ウィトコフ。トランプの娘婿であり、ネタニヤフの親しい友人であるジャレッド・クシュナー。イスラエル政権と親しいイスラエルの億万長者、ヤキル・ガベイは、ニューヨークで、ガザにおけるイスラエル政権の虐待に抗議する学生たちを迫害するために当局者に賄賂を贈る組織的な取り組みに関与したほか、イスラエル政権と親しい元米国および国連当局者たちによる寄せ集め集団も参加している。

### 臆病さという毒の実

私が別稿で論じた通り、トランプが傲慢な帝国主義的計画の根拠とする安保理決議は、複数の *jus cogens*（強行法規）及び *erga omnes*（万人のための義務）という国際法原則、並びに国連憲章そのものの条項に違反する完全な違法行為であり、*ultra vires*（権限逸脱）であった。安保理にこのような決議を採択する法的権限は明らかに存在しない。しかし同時に、国連安保理の他の 14 加盟国による前代未聞の愚行でもあった。

この 14 力国の大使たちの卑怯さと帝国への卑屈な追従は今や、パレスチナにおけるジェノサイドを長期化させる危険な勢力を解き放ち、まず西アジア、次いで世界の他の地域をさらに不安定化させ、すでに傷つき窮地に立たされている国際法の枠組みに甚大な（おそらく致命的な）打撃を与え、国連の危険な下降スパイラルを加速させようとしている。

### 前進への道

世界の民衆が正義を求める正しい叫びをあげ、自國政府に対し「平和理事会」やトランプのその他の悪質な計画への協力を拒否するよう要求し、国連総会特別会期を招集して安保理決議 2803 号を拒否しその影響を緩和する決議を採択し、国際司法裁判所に対し、同決議の主要条項の違法性に関する勧告的意見を求めること、イスラエル政権の責任追及措置を採択すること、そしてパレスチナ人民の保護を促進することである。

その間、パレスチナ占領が国際法上完全に違法であること、イスラエルと米国がガザでジェノサイドを実行していること、そして占領とジェノサイドの双方が国際法の最高規範（「強行規範（*jus cogens*）かつ万人のための規範（*erga*

omnes)」)に違反しているという自明の真理を決して忘れてはならない。したがって、トランプによるいかなる植民地的布告も、安全保障理事会によるいかなる権限逸脱決議も、占領下のパレスチナ自治政府によるいかなる合意も、これらの行為やそれを強化するいかなる構造・構想を合法化することはできない。

同様に明白なのは、トランプ「平和委員会」が構造的・機能的に不法占領の延長線上にあり、ジェノサイドの共犯者の一人が主導し、もう一人が権威ある形で関与している点である。したがって、この不法な機関に参加する国家や個人は、イスラエル枢軸の重大な国際犯罪に加担しており、その責任を問われるべきである。

さらに想起すべきは、国際法上、パレスチナ人民が被る外国占領・植民地支配・人種差別体制に対し抵抗する権利を有すること、そして世界の人々がこの闘争においてパレスチナ人民と連帯する法的権利と道義的義務を負っていることである。

世界は今、誰がパレスチナ人民の自由への闘いに連帯するか、誰が植民地主義的な「平和委員会」において抑圧者側に与するかを見守っている。

## トランプ計画を承認した国連安保理決議とは 植民地主義を受け入れた国連 / ガザの米国植民地行政に対する安全保障理事会の任務を解明する

クレイグ・モキバー

mondoweiss 2025年11月19日

[The UN Embraces Colonialism: Unpacking the Security Council's mandate for the U.S. colonial administration of Gaza – Mondoweiss](#)

安全保障理事会がトランプのガザ計画を支持したことは国際法を無視し、パレスチナ人を罰し、ジェノサイドの責任者を報いるものだ。



トランプ米大統領のガザ「和平計画」を承認した国連安理会 11月 17 日

パレスチナでのジェノサイドが始まってから 2 年以上が経ち、国連安全保障理事会はついに行動を起こしたのだが、しかし採択した決議は、国際法の執行、被害者の保護、加害者の責任追及をおこなわずに、国際法の重要な規定を公然と無視し、被害者の権限を奪ってさらに罰し、加害者に報いて権限強化するものになった。

最も憂慮すべきは、ガザとジェノサイドの生存者の管理権を、ジェノサイドの共犯者であるアメリカ合衆国に委ね、イスラエル政権に意思決定への参加を規定していることである。この計画の下では、パレスチナ人自身は自らの権利、統治、生命に関する決定に参加する権利を一切与えられていない。

この決議を採択することで、理事会は実質的に米国による抑圧の仕組みとなり、パレスチナの不法占領を続けるための道具となり、イスラエルのジェノサイドに加担する加担者となった。

1947年に国連が先住民の意思に反してパレスチナを分割し、ナクバ80年の舞台を整えて以来、国連がこれほど露骨に植民地主義的(かつ超法規的)な行動をとり、人々の権利をこれほど無謀に踏みにじったことはなかった。

## 地獄からの決意

11月17日の月曜日、国連安全保障理事会が承認した米国提案は。米国主導の植民地機関「平和評議会」にガザの管理権を委譲し、「国際安定化部隊」とよばれる米国主導の代理占領部隊を派遣するというものだ。どちらも最終的にはドナルド・特朗普自身が答えをだすことになる。そして両者はイスラエル政権と協議の上で機能する。

1947年に国連が先住民の意思に反してパレスチナを分割し、ナクバ80年の舞台を整えて以来、国連がこれほど露骨な植民地主義的行動をとり、人々の権利をこれほど無謀に踏みにじったことはなかった。

国連にとって長く恥の日として記憶されるこの日、ロシアと中国は棄権したものの拒否権行使せず、安全保障理事会の誰一人として、アメリカの植民地的暴挙としか見なせないこの行為に反対票を投じる勇気も原則も国際法への敬意も示さなかった。ジェノサイドの批准、そして国連憲章の原則の露骨な放棄である。

この決議は国際司法裁判所(ICJ)の一連の最近の判断を暗に否定し、パレスチナの自決権を公然と否定し、ジェノサイドが続く中でもイスラエル政権の免責を強化している。

国際司法裁判所はパレスチナの人々が自らの土地で自決権を持つと認めた。にもかかわらず、この決議は即座にそれを剥奪し、敵対的な外国勢力に統治権を与えていた。

同裁判所はガザ(およびヨルダン川西岸地区と東エルサレム)が違法に占領されており、占領を迅速かつ完全に終わらせなければならないと判断した。それな

のに、この決議はイスラエルの占領を延長し、イスラエル政権軍の無期限駐留を支持し、さらに米国主導の第二の占領を重ねている。

同裁判所はまた、パレスチナ人は自らの権利について抑圧者と交渉する必要はなく、いかなる合意や政治的プロセスもこれらの権利を踏みにじることはできないと認めているにもかかわらず、この決議はそれらの権利を無効化し、米国およびそのイスラエルおよび他のパートナーの裁量に委ねている。

アパルトヘイト政権によるジェノサイドが続いている最中なのに、決議のどこにもジェノサイド、アパルトヘイト、植民地化の犯罪、イスラエルの拷問収容所に収容されている数千人のパレスチナ人、加害者の責任追及や被害者への救済の原則についての言及は一切ない。

また、イスラエルは補償や賠償の法的義務を果たす義務もなく、その責任は国際的なドナーや国際金融機関に委ねられ、これはイスラエル政権への数十億ドル規模の救済に相当する。要するに、この決議はイスラエル政権の完全な免責を保証し、正常化を推進するものである。

## **植民地行政**

トランプが8月29日に出した計画は信用を失っているが、決議はこれを歓迎し、承認して併入している。また、問題のある条項をすべて挙げているわけではないのに、すべての関係者に全面的な実施を求めている。

この決議は、トランプ政権が率いる平和評議会に、ガザ全域を統治する暫定政権として機能させ、すべてのサービスと援助を管理し、ガザの出入りを管理し、ガザの枠組み、資金提供、再建を管理する権限を与えていた。さらに、「その他必要とされる可能性のあるあらゆる任務」を危険なほど広範に認可さえしている。また、トランプ取締役会に対し、未定義の「運営機関」や「取引権限」を自らの裁量で設立する権限を事前に与えている。

この決議は、パレスチナの技術官僚たちのクイズリング(従属組織)が自国の土地についてトランプの平和評議会から命令を受け、報告することさえ想

定している。トランプ提案と同様に忌まわしい「フランス・サウジ提案」によって設定された改革要件をパレスチナ自治政府が満たしたとトランプ大統領とその協力者たちが判断するまで、パレスチナ自治政府がガザの自国の領土を管理することを拒否している。これは国際法に明確に違反する。そして決議には、パレスチナの独立や主権の約束は一切含まれていない。

むしろ、ICJの結論と真っ向から矛盾し、過度に限定的かつ曖昧な一文でパレスチナの自由と自決の大義を後退させている。書いてあるのは、「定義が定かでない」「改革と発展」基準をパレスチナ人が満たしたとトランプ主導の機関が判断した後、「パレスチナの自決と国家樹立への信頼できる道筋が最終的に整えられたかもしれない」ということだ。

そして、そのような状況下で残された進展の望みは、いかなる過程も米国自身が管理するというとどめの条項によってついに打ち砕かれる。言い換えるれば、国連安全保障理事会はパレスチナの自決権に対する拒否権を、イスラエル政権の主要な後援者でありジェノサイドの共犯者であるアメリカに与えたのだ。この決議は、ガザのパレスチナ人に対する組織的な搾取が終わるという希望すら示していない。ICJはパレスチナへの支援の制限の停止を宣言したが、この決議は人道支援の重要性を「強調する」だけで、援助の自由な流れと分配を要求していない。

## 代理占領軍

また、この決議は「国際安定化部隊」と呼ばれる武装代理占領軍をトランプ政権下の平和評議会の下で活動させることも義務付けている。この部隊はトランプ評議会の承認を得て指揮を執り、ジェノサイドの加害者であるイスラエル(およびエジプト)と協力して活動すると明確にいっている。

そのメンバーは「イスラエル政権と協力して」特定され、ガザのパレスチナ生存者を管理するために政権と協力することになっている。

国境の確保(すなわちパレスチナ人を閉じ込めてこと)、ガザの安全保障環境の安定化(占領、アパルトヘイト、ジェノサイドへの抵抗を抑え込むこと)、ガザ

の非武装化(ただしイスラエル政権は除く)、ガザの軍事防衛能力の破壊(イスラエルのものは除く)、パレスチナ抵抗勢力の武器の廃棄(ただしイスラエル政権の武器は除外)を任務とする。パレスチナ警察を訓練し(ガザ内のパレスチナ人を統制するため)、そして「包括的(トランプ)計画」の(悪質な)目的のために活動すること。

また、この部隊は「民間人を保護」し、米国(または希望)が許可する範囲で人道支援を行う任務も担っている。しかし、イスラエルと協力するそのような勢力が、イスラエルの侵略や民間人への攻撃に立ち向かうために何もしないことは、今や自明のはずである。

この代理占領軍の任務は、ジェノサイドの被害を受けた住民を統制し、封じ込め、武装解除することであり、それを実行する政権ではなく、ジェノサイドの被害者ではなく加害者の安全を確保することだ。

そして「停戦を監視する」というもので、アメリカが保証する停戦は、宣言以来毎日イスラエルによるガザへの継続的な攻撃を許し(数百人が死亡し、民間インフラに大規模な破壊をもたらし)、パレスチナ抵抗勢力による報復は一切許さない。このような部隊による停戦監視は主にパレスチナ側に集中し、占領国であるイスラエル政権には向けられていないと考えてよい。

言い換れば、この代理占領軍の任務は、ジェノサイドの被害を受けた住民を統制し、封じ込め、武装解除することであり、それを実行している政権ではなく、ジェノサイドの被害者ではなく加害者の安全を確保することです。

さらに国際法に驚くべき違反として、この決議はイスラエル政権軍が米国主導の平和評議会とイスラエル政権軍が共同で別の決定を下すまで(違法に)ガザを占領し続けることを認めている。いずれにせよ、この決議は IOF がガザに無期限に「安全保障境界線」を占拠できると規定している。

最後に、植民地平和委員会とその代理占領「安定化部隊」には2年間の任期と、イスラエル(およびエジプト)との協議に基づく延長の可能性が与えられるが、パレスチナとは協議できない。

### 植民者たちの狂気

言うまでもなく、この決議はパレスチナ市民社会、ほぼすべてのパレスチナの政治・抵抗派、人権擁護者、国際法専門家から拒否されている。

国際法上、パレスチナの占領は違法であり、パレスチナの人々は自決権を持ち、外国の占領、植民地支配、イスラエルのような人種差別政権に抵抗する権利がある。この決議はこれらの権利を否定しようとするだけでなく、違法なイスラエルの存在をさらに強化し、自らの外国占領や植民地支配の仕組みを認めまるまで進んでいる。

さらに、安全保障理事会の権限はすべて国連憲章に基づいている。その憲章は条約として国際法の一部であり、その上に立つものではありません。したがって、理事会は国際法の規則、特に自決権や武力による領土獲得の不可といつたいわゆる「*jus cogens* (強行規範)」や「*erga omnes* (絶対権)」規則に拘束される。これらの問題に関するICJの判断を露骨に無視していることは、この決議の多くの条項が実際には違法かつ超権限(理事会の権限を超えている)ことを示している。

したがって、国連安全保障理事会のこの暴走の行動の影響はパレスチナをはるかに超えて広がるだろう。国連安全保障理事会は国際法の制約を受けなければ、弾圧と不正義の危険な手段となる。まさにこのケースで私たちが目撃したのは、理事会が国際法を無視し、ガザの生存者たちをジェノサイドの共犯者に引き渡したことである。

そして理事会の支持者は、拒否権がパレスチナ人の権利を否定するために繰り返し使われてきたことをよく知っている。この場合、パレスチナ人の権利を守るために使われたはずなのに、拒否権はどこにも見当らなかった。わずか1分の投票で、安全保障理事会はすべての正当性を失った。

## 前進の道

長年苦しんできたガザのパレスチナ人に 19 世紀の植民地主義を押し付けようとしたアメリカの試みは、フランス・サウジの植民地計画と同様に失敗に終わる運命にある。こうした計画は、法的にも(国際法の下でも)、正当性もなく(パレスチナの主体性を排除し)、そして(パレスチナ国内外でほぼ全員が拒否されていることから)結果を押し付けようとしているため、根本的に欠陥を抱えている。

米国は国連の投票で支持を得るために十分な国を脅し賄賂を渡すことは可能かもしれないが、先住民の意思に反して現地で決議を実行するための十分な軍隊や人員を確保することは別の問題かもしれない。そして、計画が(必然的に)崩れ始める中で支援を維持することはさらに困難になるだろう。

その間、正義、人権、法の支配にコミットする者たちにとって、課題は明確だ。この計画にはすべての首都、あらゆる場面で反対しなければならない。各國政府には、イスラエルの虐待、米国の過剰行為、そしてこの忌まわしい植民地主義計画への共犯を終わらせるよう圧力をかけなければならない。イスラエル政権を孤立させなければならない。ボイコット、投資撤退、制裁への取り組みをさらに強化しなければならない。軍事、燃料、技術の禁輸措置を課さなければならぬ。加害者のイスラエルは利用可能なすべての裁判所で司法訴追を受けなければならない。そして、デモ、ストライキ、市民的不服従、直接行動を通じて、パレスチナの自由を求める正義の叫びが街頭に響き渡らなければならぬ。

そしてこの植民地時代のカードハウスが崩壊したときには、別の、より公正な解決策がその代わりに現れる準備が整っている。もし世界の多数派が皇帝の前にひざまずき、国連総会の「平和のための団結」メカニズムの下で行動し、米国の拒否権を回避し、イスラエル政権を孤立させ処罰するための説明責任追及措置を採用し、パレスチナに実質的な保護を展開するならば、国連は再び戦うために生き延びるかもしれない。そうでなければ、ほぼ確実に自ら招いた傷の犠牲者として枯れ果て、2025 年 11 月 17 日の恥すべき決議ほど深いものはありません。

# 免責の時代の幕開け:ベネズエラ、パレスチナ、そして国際法の終焉

2026年1月28日1月7日

[Ushering in the age of impunity: Venezuela, Palestine, and the end of international law – Mondoweiss](#)

2026年1月7日

最近、ベネズエラ、パレスチナ、レバノン、シリア、イラン、イラク、ソマリア、イエメン、ナイジェリアで起きている爆発音は、衰退するアメリカ帝国の痙攣だけではありません。それらははるかに恐ろしいものであり、免責の時代の幕開けです。

2026年1月3日、プエルトリコのセイバで行われた大規模な攻撃後、米空軍のクルーチーフがF-35AライトニングIIを操縦している。(米空軍写真)

2026年1月3日、アメリカは挑発も理由も法的根拠もなく、ベネズエラを爆撃し、首都に侵攻し、数十人を殺害し、大統領とファーストレディを暴力的に拉致し、縛り、目隠しをし、アメリカに連れて行きました。

確かに、第二次世界大戦後の侵略行為を禁止する法的枠組みの核心に挑戦する、これほど露骨な国際法違反は、全員の非難を受けるだろう。

代わりに、数人の西側指導者による曖昧な嘆き、国連事務総長の過度に慎重な対応、安全保障理事会のメンバーによる修辞的な非難、そして何の行動も起こさず、米国および西側の企業メディアによる熱狂的な応援が続いています。

どうしてこんなことが?

簡単に言えば、私たちは免責の時代の幕開けを目の当たりにしています。

### ベツレヘムに向かってだらりと身をかがめて

最近、ベネズエラ、パレスチナ、レバノン、シリア、イラン、イラク、ソマリア、イエメン、ナイジェリア、そして紅海、地中海、カリブ海上空で起きた爆発音は、衰退するアメリカ帝国による一時的な帝国的痙攣の音ではありません。

それはもっと恐ろしい何かの前触れです。

新しい世界が生まれつつあります(あるいは、20世紀前半の恐怖を思い起こさせる再生かもしれません)。

アメリカ帝国は数十年にわたり戦争の道を歩み、パレスチナ人の絶滅と今週のベネズエラへの攻撃で頂点に達しました。

国際法や最も基本的で普遍的な道徳原則にまったく制約されない世界。

この誕生は、近年帝国とその同盟国や家臣たちの策略に注目する者なら誰でも予見できただろう。

「麻薬戦争」による大量投獄や警察の過剰行為から、「テロとの戦い」による引き渡し、処刑、拷問、そして少数の富と権力を集中させるために多数の人々を組織的に困窮させることに至るまで、アメリカ帝国は数十年にわたり戦争の道を歩み、パレスチナ人の絶滅と今週のベネズエラへの攻撃で頂点に達しました。

抑圧の波紋が拡大し続ける中、制御されず、私たち全員を脅かしています。

なぜなら、ジェノサイドでさえレッドラインではない世界では、レッドラインは存在しないからです。

## 免責の子供

この新しい世界は免責の産物です。

2年以上にわたり、世界は受動的に見守ってきた。イスラエル枢軸国が西アジア、アフリカ、ラテンアメリカを血に染まった征服と破壊の猛攻で猛攻する様子を。

国連憲章、ローマ規程、戦争法、人権法、海洋法、武力行使に関する法律は、枢軸国の行動と宣言、同盟国や属国の共謀、そして他国の慢心によって踏みにじられ、廃墟となってしまった。

一方、第二次世界大戦後に設立された国際機関は、こうした恐怖を防止し対応するために組織的に腐敗し、萎縮し、あるいは潰されてきました。国際刑事裁判所は、違法な米国制裁の前にほぼ凍結状態にあります。国際司法裁判所は前例のない嫌がらせと政治的圧力に直面しています。

国連の人権報告官たちは、中傷と制裁の継続的なキャンペーンにさらされています。そして国連安全保障理事会でさえ、2025年11月の決議2803号がアメリカ帝国に降伏し、トランプ政権のガザに対する全く違法かつ露骨な植民地主義計画を支持したことが証明しています。

長らく人権と国際法の擁護者として振る舞ってきた西側諸国は、枢軸国の過剰に立ち向かうどころか、互いにつまずき合い、皇帝の指輪にへつらいにキスをし、パレスチナ植民地主義プロジェクトの血に染まった管理者たちにひざまずいている。

そして、帝国自体の機関内でのいかなる制止も完全に共犯であることが明らかになっています。政治的に主導され、国際法を一般的に軽蔑する裁判所、ロビート団体、企業、億万長者によって完全に腐敗した議会、そして企業メディアも含まれます。彼らは、今日世界を飲み込む暴力の根底にある帝国主義的、搾取的、企業的、シオニズム的な大義の隠れ蓑を徹底的に守ってきた。

この免責は、20世紀の先駆者たちの最悪の特徴である人種差別、帝国主義、植民地主義、ファシズム、シオニズム、侵略、ジェノサイドと、監視、沈黙、殺人といった21世紀の恐ろしい技術を組み合わせています。

確かに、人々自身が、記録的な数で枢軸国の犯罪に反対するために立ち上がった。しかし、彼らは帝国内や西洋全体、さらには西アジアの占領された前線国家内でも組織的かつ残酷な弾圧に直面しています。

その結果、枢軸国は絶対的な免責を享受し、西アジアやアフリカの各国に対する侵略、暗殺の連鎖、地中海での人道支援船の標的化、餌を仕掛けた国境を越えたテロ攻撃、複数の国の不法占領、そして継続的なジェノサイドを含む暴力の絶頂を助長してきましたパレスチナで。

この文脈で、ベネズエラ国民を飢えさせて服従させるために残酷で一方的な強制措置を課し、複数のクーデター未遂、カリブ海や東太平洋での船乗りの超法規的処刑、同国のタンカーの海賊行為とその貨物押収を明らかにしたアメリカの露骨な犯罪行為に誰も驚くべきではありません。爆撃と国への侵攻、そして大統領とファーストレディの暴力的な拉致。

これが免責の仕組みです。餌を与えれば与えるほど、より飢えていきます。そして世界は何十年もこの免責を助長してきた。

この免責から生まれた獣のような子は、20世紀の祖先たちの最悪の遺伝的特徴、すなわち人種差別、帝国主義、植民地主義、ファシズム、シオニズム、侵略性、ジェノサイドをもたらします。しかし今や、監視、沈黙、殺人といった恐ろしい21世紀の技術を武器にしています。この致命的な組み合わせの影響は、現在グローバルサウスの3大陸に及んでいる一方で、世界の他の地域は崖っぷちに立たされています。

## ベネズエラにおける帝国の犯罪

もしあなたがベネズエラの出来事について、共犯的な西側企業メディアから理解しているなら、米国による同国への攻撃と攻撃に至るまでの行動が完全に違法であったことを知らないのも無理はないでしょう。

法的に、これは法執行機関の作戦とは呼べません。むしろ、それは犯罪行為であり、加害者、命令した者、そして違法な命令に従った者たちが法の支配の下で責任を問われるべきだった。

実際、米国がベネズエラで犯した国際犯罪の複雑さは、その規模が驚くべきものです。

米国が一方的な強制措置としてベネズエラに課した制裁は、国連憲章および国際人権法に違反しています。2002年、2019年、2020年の米国支援のクーデター未遂は違法でした。国内でのCIAの秘密活動は違法です。カリブ海および太平洋でのポート利用者の殺害は違法であり、国際人権法の下で超法規的処刑にあたります。

米国によるベネズエラ封鎖は違法です。米国によるベネズエラのタンカー海賊行為は、国連憲章および海洋法に基づく海上侵略行為として違法であり、主権免責および国家免責の法的原則に違反しています。爆撃、侵攻、そしてその後のさらなる武力の脅迫はすべて、米国を拘束する国連憲章第2条第4項に違反しています。

ニコラス・マドゥロとシリア・フローレスの拉致は、憲章、恣意的な逮捕や拘束を禁止する国際人権法、さらに国際的に認められた国家元首免責の原則に基づき違法でした。不法逮捕に基づく拉致による暴力は違法であり、フローレスに重大な負傷をもたらしました。拘束されたマドゥロの公然たるパレードや写真の共有は国際人道法の下で違法でした。マドゥロによる感覚制限(目隠しや耳当てによるもの)は違法でした。また、彼の逮捕(誘拐)が違法であるため、国際人権法上も引き続き拘束されるのも違法です。

アメリカはベネズエラにおける国際犯罪に対して信頼できる法的弁護を持っていません。その違反は自明であり、その責任は明白です。これを認識しているのは間違いなく、アメリカは国際法を自国の国内法に置き換え、その法を域外適用しようとしており、それ自体が帝国主義の露骨な行為です。

トランプ政権がそうしているのは、アメリカの法律がしばしば国際基準と矛盾していること、そして米国の裁判所が悪名高く排外主義的であり、国際問題に関して政府に極めて敬意を払い、「国家安全保障」の懸念を主張する際に政府

に広範な裁量を認め、一般的に国際法を軽蔑していることを知っているからです(彼らはしばしば、嘲笑的かつ誤った態度で、「外国法」と呼ばれるものであり、政治的に任命された裁判官によって政治的影響を受ける。

また、「魔法の言葉の防御」に依拠しており、「テロリズム」やその新しい架空の「ナルコテロリズム」といった用語を単に唱えるだけで例外性を感じさせ、一般市民や司法の一部から同意を植え付ける。このような状況下では、結果が保証されているわけではないが、マドゥロとフローレスの公正な裁判の可能性はせいぜい限られている。

## イスラエルとのつながり

米国攻撃以来初の公の演説で、ベネズエラの副大統領(現暫定大統領)デルシ－・ロドリゲスは、この攻撃に「シオニズム的な含意」があると宣言した。彼女は詳しくは述べませんでしたが、イスラエル政権が右派勢力を支援し、地域の進歩的政府を不安定化させた手腕は今やよく知られている。イスラエルの武器、監視技術、情報、訓練、そして地域におけるイスラエルの代理勢力を通じた影響力は、数十年にわたりラテンアメリカの一貫した特徴であった。

一方、イスラエル政権指導者たちは攻撃とベネズエラ大統領の拉致を祝って興奮しており(次の攻撃がイランで起こることを望むことも表明している)。

これは驚くことではありません。ウゴ・チャベスの選出とボリバル革命の開始から四半世紀以上が経ち、ベネズエラは独立を主張し、アメリカの霸権に抵抗し、国内の生活環境改善に石油と鉱物資源を投入し、パレスチナの人権闘争に連帯してきた。

イラン、イラク、リビアと同様に、その要因の組み合わせがベネズエラを米イスラエル軸の標的に確実に位置づけている。

グローバルサウス諸国に対する米国の侵略の主要な要因は、米国企業が欲しがる鉱物資源の所有、米国の霸権に屈服しない姿勢、そしてイスラエル政権の犯罪への反対です。ベネズエラはその三つすべてに罪を犯しています。

さらに、イスラエル政権は進歩的な勢力を攻撃し、右翼政権、死の部隊、独裁者を支援し、ラテンアメリカ全域で紛争を撒き散らしてきた長い歴史がありま

す。数十年にわたり、その血痕のついた指紋はアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラで発見されています。

これに加え、地域の反植民地主義的本能が、ラテンアメリカの左派政府がイスラエル政権を嫌悪感を抱く理由を説明しています。また、地域の極右運動や指導者たちが、パレスチナでのジェノサイドの最中であっても、政権やシオニスト・プロジェクトへの狂信的な支持を日常的に表明する理由もあります。

地域の進歩的な政府はジェノサイドを非難し、イスラエルに対するICJジェノサイド事件に加わり、政権との外交関係を断絶している一方で、右派政府やベネズエラの右派野党指導者たちはイスラエル政権を称賛し、さらに緊密な協力を従順に約束している。政権はこれまで通り、ラテンアメリカの左派政府を打倒し、右派を支えることに深く関与しています。

同時に、世界最大の石油埋蔵量を保有するベネズエラは、米イスラエル枢軸国にとってイランに対する悪質な戦争計画の潜在的な障害と見なされている。イラン自身の石油能力、特にホルムズ海峡(ひいては世界のエネルギー市場)に対する実質的な支配力は、枢軸国がイランへの攻撃を再開する準備を進める中で、ベネズエラの石油支配を特に魅力的にしている。

したがって、アメリカがグローバルサウス諸国に対して攻撃を仕掛ける主な要因は、米国企業が欲しがる鉱物資源の所有、アメリカの霸権への服従拒否、そしてイスラエル政権の犯罪への反対である。ベネズエラはその三つすべてに罪を犯しています。そしてこれらこそが、それが起訴されている本当の「犯罪」です。

## 法の後の生活

国際法の初期のプロジェクトは常に弱く未成熟でした。しかし1945年以降に築かれたガードレールは、少なくとも部分的には法の支配によって統治される世界が、力だけで統治されるのではないかという希望をもたらした。そして、最悪の犯罪である侵略とジェノサイドは許容範囲を超えたものと認められるという世界的な合意が確立されていた。国際法違反で頻繁に起訴されてきた米イスラエル枢軸国は、このプロジェクト全体に我慢の限界を失い、パレスチナで

のジェノサイド、世界各地での枢軸国の爆弾投下、そして今度はベネズエラでの侵略により、新たな秩序の誕生を世界に宣言しました。すべてが帝国にひれ伏すか、滅びるかのようだった。

この獣のような新秩序の出現を阻止するために世界が立ち上がるのに、まだ遅すぎることはありません。帝国内外の人々の動きは、それに必要な緊急性と統一された目的でそれに挑戦することができます。南の自由な国々を中心とした世界の多数派は、1960 年代から 70 年代にかけて団結し、帝国に挑戦し、平和、安全、自決、そして世界中の人々の人権のための集団行動を中心とした原則の線を引きました。残念ながら、現時点ではそのような証拠はほとんどありません。

その間、アメリカの帝国体制、イスラエルの攻撃犬、そして従属的な西側の従属国たちが世界、照準の中の国家、そして外国の占領、植民地支配、人種差別政権に抵抗するすべての人々に送り出している明確で疑いようのないメッセージはこうです。外交はあなたを救いません。国際法はあなたを救うものではありません。国連はあなたを救ってくれません。そして私たちはあなたを迎えに来ます。

---

**筆者のクレイグ・モキバー**は国際人権弁護士で、元国連上級職員。2023 年 10 月に国連を離れ、ガザでのジェノサイドを警告し、国際的な対応を批判し、平等、人権、国際法に基づくパレスチナとイスラエルへの新たなアプローチを求める書簡を書いた。

モンドワイズ